



2023年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社いよぎんホールディングス (株式会社伊予銀行分) 上場取引所 東
 コード番号 5830 URL <https://www.iyogin-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三好 賢治
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 林 光博 (TEL) 089-907-1034
 半期報告書提出予定日 2022年11月16日 配当支払開始予定日 2022年12月9日
 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	86,212	22.1	28,915	36.6	19,877	33.7
2022年3月期中間期	70,625	10.9	21,172	5.1	14,867	6.2

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 1,050 百万円 (△92.9%) 2022年3月期中間期 14,893 百万円 (△70.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	63.27	63.22
2022年3月期中間期	46.94	46.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	8,241,055	727,098	8.7
2022年3月期	8,544,797	731,798	8.5

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 719,438 百万円 2022年3月期 724,471 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2023年3月期	—	8.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 株式会社いよぎんホールディングスの2023年3月期の配当予想につきましては、株式会社いよぎんホールディングスの「2023年3月期通期の連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」(2022年11月11日発表)をご参照ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

株式会社いよぎんホールディングスの2023年3月期の連結業績予想につきましては、株式会社いよぎんホールディングスの「2023年3月期通期の連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」(2022年11月11日発表)をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」の「(会計方針の変更)」及び「(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期中間期	313,408,831株	2022年3月期	323,775,366株
-------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年3月期中間期	1,060,500株	2022年3月期	6,962,982株
-------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（中間期）

2023年3月期中間期	314,163,092株	2022年3月期中間期	316,729,930株
-------------	--------------	-------------	--------------

(個別業績の概要)

2023年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	76,230	26.3	27,327	38.2	19,184	37.0
2022年3月期中間期	60,342	12.2	19,775	1.5	14,002	2.7

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2023年3月期中間期	61.06
2022年3月期中間期	44.20

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	8,210,901		689,519		689,370	8.4
2022年3月期	8,512,616		693,892		693,684	8.1

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 689,370 百万円 2022年3月期 693,684 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10
3. 中間財務諸表	13
(1) 中間貸借対照表	13
(2) 中間損益計算書	15
(3) 中間株主資本等変動計算書	16

※2023年3月期第2四半期(中間)決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立が進む中、緩やかな持ち直しの動きが続きました。一方で、世界的な金融引締めにより、海外経済が減速し、輸出の減少など国内経済への影響が懸念されております。また、原材料価格の高騰による物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等で先行きの不透明感は強くなっております。

愛媛県経済においても、持ち直しの動きが続き、個人消費や生産活動などで改善がみられたものの、原材料価格の高騰による物価上昇が企業収益や家計を圧迫し、景気の下振れが懸念されております。

このような情勢のもと、当中間連結会計期間における業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、海外金利の上昇により資金運用収益が増加したことに加え、国債等債券売却益の増加等によりその他業務収益が増加したことなどから、前年同期比155億87百万円増加して862億12百万円となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少によりその他経常費用が減少したものの、海外金利の上昇により資金調達費用が増加したことなどから、前年同期比78億43百万円増加して572億96百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比77億43百万円増加して289億15百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比50億10百万円増加して198億77百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末比155億円増加して6兆6,417億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比1,889億円増加して5兆2,359億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比1,206億円減少して1兆5,609億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比47億円減少して7,270億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比3,037億円減少して8兆2,410億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

株式会社いよぎんホールディングスの2023年3月期の業績予想につきましては、株式会社いよぎんホールディングスの「2023年3月期通期の連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」(2022年11月11日発表)をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,514,760	1,120,077
コールローン及び買入手形	—	9,412
買入金銭債権	6,211	5,787
商品有価証券	525	503
金銭の信託	5,767	5,764
有価証券	1,681,624	1,560,969
貸出金	5,046,997	5,235,930
外国為替	11,310	9,495
リース債権及びリース投資資産	29,992	29,845
その他資産	136,839	146,362
有形固定資産	72,507	72,059
無形固定資産	9,424	11,805
退職給付に係る資産	37,842	38,459
繰延税金資産	197	212
支払承諾見返	28,396	30,422
貸倒引当金	△37,600	△36,053
資産の部合計	8,544,797	8,241,055
負債の部		
預金	6,021,850	6,079,800
譲渡性預金	604,275	561,902
コールマネー及び売渡手形	7,343	8,688
売現先勘定	74,232	34,932
債券貸借取引受入担保金	139,898	53,088
借入金	750,302	531,875
外国為替	1,837	439
信託勘定借	554	914
その他負債	86,086	120,752
賞与引当金	1,781	1,662
退職給付に係る負債	10,712	10,582
睡眠預金払戻損失引当金	1,175	961
偶発損失引当金	881	909
株式報酬引当金	413	349
特別法上の引当金	3	3
繰延税金負債	73,730	67,171
再評価に係る繰延税金負債	9,520	9,499
支払承諾	28,396	30,422
負債の部合計	7,812,998	7,513,957

(株)いよぎんホールディングス(5830)
 ((株)伊予銀行分)2023年3月期 第2四半期決算短信

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	20,289	21,216
利益剰余金	468,487	477,588
自己株式	△4,871	△698
株主資本合計	504,854	519,054
その他有価証券評価差額金	190,431	171,178
繰延ヘッジ損益	1,152	2,105
土地再評価差額金	19,058	19,040
退職給付に係る調整累計額	8,973	8,060
その他の包括利益累計額合計	219,616	200,384
新株予約権	208	149
非支配株主持分	7,119	7,510
純資産の部合計	731,798	727,098
負債及び純資産の部合計	8,544,797	8,241,055

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	70,625	86,212
資金運用収益	38,465	44,584
(うち貸出金利息)	24,329	29,158
(うち有価証券利息配当金)	13,592	14,000
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,367	7,106
その他業務収益	19,161	29,573
その他経常収益	5,629	4,947
経常費用	49,453	57,296
資金調達費用	1,429	6,856
(うち預金利息)	724	2,001
役務取引等費用	2,596	2,480
その他業務費用	15,853	21,110
営業経費	24,608	25,087
その他経常費用	4,964	1,760
経常利益	21,172	28,915
特別利益	3	2
固定資産処分益	3	2
特別損失	70	124
固定資産処分損	21	18
減損損失	48	105
金融商品取引責任準備金繰入額	0	—
税金等調整前中間純利益	21,105	28,793
法人税、住民税及び事業税	5,724	6,592
法人税等調整額	447	1,888
法人税等合計	6,172	8,481
中間純利益	14,933	20,312
非支配株主に帰属する中間純利益	66	435
親会社株主に帰属する中間純利益	14,867	19,877

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	14,933	20,312
その他の包括利益	△40	△19,261
その他有価証券評価差額金	1,890	△19,300
繰延ヘッジ損益	△1,229	952
退職給付に係る調整額	△700	△912
中間包括利益	14,893	1,050
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15,600	663
非支配株主に係る中間包括利益	△707	387

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,948	20,352	446,871	△5,045	483,127
会計方針の変更による累積的影響額			△167		△167
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,948	20,352	446,704	△5,045	482,959
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,218		△2,218
親会社株主に帰属する中間純利益			14,867		14,867
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		7		105	112
土地再評価差額金の取崩			21		21
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	7	12,670	104	12,782
当中間期末残高	20,948	20,359	459,375	△4,940	495,742

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	222,338	△374	19,178	8,279	249,421	273	8,418	741,240
会計方針の変更による累積的影響額								△167
会計方針の変更を反映した当期首残高	222,338	△374	19,178	8,279	249,421	273	8,418	741,073
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,218
親会社株主に帰属する中間純利益								14,867
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								112
土地再評価差額金の取崩								21
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,663	△1,229	△21	△700	711	△65	△689	△43
当中間期変動額合計	2,663	△1,229	△21	△700	711	△65	△689	12,739
当中間期末残高	225,002	△1,604	19,156	7,578	250,133	208	7,728	753,813

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,948	20,289	468,487	△4,871	504,854
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,543		△2,543
親会社株主に帰属する中間純利益			19,877		19,877
自己株式の取得				△3,000	△3,000
自己株式の処分		11		130	141
自己株式の消却		△7,335		7,041	△293
利益剰余金から資本剰余金への振替		8,251	△8,251		—
土地再評価差額金の取崩			18		18
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	926	9,100	4,172	14,199
当中間期末残高	20,948	21,216	477,588	△698	519,054

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	190,431	1,152	19,058	8,973	219,616	208	7,119	731,798
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,543
親会社株主に帰属する中間純利益								19,877
自己株式の取得								△3,000
自己株式の処分								141
自己株式の消却								△293
利益剰余金から資本剰余金への振替								
土地再評価差額金の取崩								18
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△19,253	952	△18	△912	△19,232	△58	391	△18,900
当中間期変動額合計	△19,253	952	△18	△912	△19,232	△58	391	△4,700
当中間期末残高	171,178	2,105	19,040	8,060	200,384	149	7,510	727,098

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当行が保有する本店本館・別館及び南別館(以下「現本店等」という。)の建物、建物附属設備及び構築物については、従来、耐用年数を3年～50年として減価償却を行ってきましたが、2022年8月に新本社ビル2棟の建設及び現本店等の解体を決定したため、現本店等にかかる有形固定資産の耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この結果、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ228百万円減少しております。

(追加情報)

(信託を用いた株式報酬制度)

当行は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

信託は、当行が拠出する資金を原資として、当行株式を取得します。

当行取締役会が定める株式交付規程に基づき、当行取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員にポイントを付与し、その退任時において、信託を通じてポイントに応じた当行株式及び金銭を交付します。

2. 信託が保有する当行の株式に関する事項

- (1) 信託が保有する当行株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。
- (2) 信託における帳簿価額は698百万円(前連結会計年度末は781百万円)であります。
- (3) 信託が保有する当行の株式の当中間連結会計期間末株式数は1,060千株(前連結会計年度末は1,186千株)であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社体制への移行について)

当行は、2022年5月13日開催の取締役会において、定時株主総会における議案の承認及び必要な関係当局の認可等が得られることを前提に、2022年10月3日を期日として、当行単独による株式移転(以下「本株式移転」という。)により持株会社(完全親会社)である「株式会社いよぎんホールディングス」(以下「持株会社」という。)を設立し、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。

なお、2022年6月29日に開催された当行の定時株主総会において、株式移転計画について承認され、2022年10月3日付で持株会社が設立されました。

1. 本株式移転の目的

当行は、企業理念の存在意義を「潤いと活力ある地域の明日を創る」と定め、これまで東邦相互銀行や富士貯蓄信用組合との合併、リース業務や証券業務等のグループ子会社の設立による金融関連業務の拡大等を通じて、地域金融の安定と地域経済の活性化に努めてまいりました。

そのようななか、地域金融機関を取り巻く経営環境は、低金利政策の常態化、消費行動の変化、人口減少等の社会構造の変化、デジタル化の進展と相まったお客さまニーズの多様化・高度化等によって大きく変化しており、サステナビリティ重視の視点やコロナ禍の影響を踏まえて、当行が、グループとして企業価値の向上を図り、地域経済の発展に貢献していくためには、ビジネスモデルの転換が課題であると認識しております。

そのため、当行は、昨年4月にスタートした「2021年度中期経営計画」において、長期ビジョンを「新たな価値を創造・提供し続ける企業グループ」と定め、これまで進めてきた「Digital-Human-Digitalモデル*」をさらに深化・進化(しんか)させ、グループ一丸となってビジネスモデルの変革に取り組んでまいりました。

今回は、これらの変革をさらに進めるべく、規制緩和を踏まえた事業領域の拡大への挑戦や、経営管理機能の強化によるグループガバナンスの高度化に取り組み、グループシナジーの極大化を目的として、持株会社体制へ移行することとしました。

持株会社体制への移行により、役職員の意識・行動の変革を促進し、多様化・高度化するお客さまニーズに、グループとして総合的に応え得る体制を構築することで、いよぎんグループの持続的な成長と企業価値の向上に努め、株主さま、お客さま、地域の皆さま及び従業員等からのゆるぎない信頼の確立を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

*デジタル技術を活用して、お客さまとの接点を拡大し事務手続きを徹底的に効率化することで、お客さま対応に専念すること。

2. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の日程

定時株主総会基準日	2022年3月31日(木)
株式移転計画承認取締役会	2022年5月13日(金)
株式移転計画承認定時株主総会	2022年6月29日(水)
当行株式上場廃止日	2022年9月29日(木)
持株会社設立登記日(効力発生日)	2022年10月3日(月)
持株会社株式上場日	2022年10月3日(月)

(2) 本株式移転の方式

持株会社を株式移転設立完全親会社、当行を株式移転完全子会社とする単独株式移転方式です。

(3) 本株式移転に係る割当の内容(株式移転比率)

会社名	株式会社いよぎんホールディングス (株式移転設立完全親会社)	株式会社伊予銀行 (株式移転完全子会社)
株式移転比率	1	1

(注) 1. 株式移転比率

本株式移転により持株会社が当行の発行済株式の全部を取得する時点の直前時における当行の株主名簿に記載または記録された当行の株主の皆さまに対し、その保有する当行の普通株式1株につき、持株会社の普通株式1株を割当交付いたしました。

2. 単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたしました。

3. 株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当行単独の株式移転によって完全親会社である持株会社1社を設立するものであり、株式移転時の当行の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆さまに不利益を与えないことを第一義として、株主の皆さまが保有する当行の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割当交付いたしました。

4. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記3. の理由により、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

5. 本株式移転により交付した新株式数

普通株式313,408,831株

(4) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項

当行が発行している新株予約権については、当行新株予約権の新株予約権者に対し、その有する当行新株予約権に代えて同等の持株会社新株予約権を交付し、割り当てました。なお、当行は新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 本株式移転により新たに設立した持株会社(株式移転設立完全親会社)の概要

(1)	名称	株式会社いよぎんホールディングス
(2)	所在地	愛媛県松山市南堀端町1番地
(3)	代表者及び役員	取締役会長 大塚 岩男 (現 伊予銀行 取締役会長) 取締役社長(代表取締役) 三好 賢治 (現 伊予銀行 取締役頭取) 取締役専務執行役員(代表取締役) 長田 浩 (現 伊予銀行 専務取締役) 取締役常務執行役員 山本 憲世 (現 伊予銀行 常務取締役) 取締役(監査等委員) 竹内 哲夫 取締役(監査等委員) 三好 潤子 取締役(監査等委員) 上甲 啓二 取締役(監査等委員) 野間 自子 (注) 取締役(監査等委員)のうち、三好潤子氏、上甲啓二氏及び野間自子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
(4)	資本金	20,000百万円
(5)	事業内容	・銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに附帯関連する一切の業務 ・前号の業務のほか銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務
(6)	決算期	3月31日

4. 株式移転による会計処理の概要

本株式移転は、企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。

(現物配当による子会社の異動)

当行は、2022年10月3日開催の臨時株主総会において、当行の連結子会社であるいよぎん保証株式会社、いよぎんキャピタル株式会社、株式会社いよぎん地域経済研究センター、株式会社いよぎんディーシーカード、いよぎんリース株式会社、株式会社いよぎんコンピュータサービス及び四国アライアンス証券株式会社の7社について、当行が保有する全株式を、当行の完全親会社である株式会社いよぎんホールディングスに現物配当することを決議し、同日付で実施いたしました。

これにより、いよぎん保証株式会社、いよぎんキャピタル株式会社、株式会社いよぎん地域経済研究センター、株式会社いよぎんディーシーカード、いよぎんリース株式会社、株式会社いよぎんコンピュータサービス及び四国アライアンス証券株式会社は、株式会社いよぎんホールディングスの直接出資子会社となりました。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,513,960	1,119,838
コールローン	—	9,412
買入金銭債権	6,211	5,787
商品有価証券	525	503
金銭の信託	1,507	1,954
有価証券	1,686,455	1,566,151
貸出金	5,068,841	5,257,408
外国為替	11,310	9,495
その他資産	121,272	130,543
その他の資産	121,272	130,543
有形固定資産	71,531	71,097
無形固定資産	9,397	11,772
前払年金費用	26,954	28,759
支払承諾見返	28,396	30,422
貸倒引当金	△33,749	△32,246
資産の部合計	8,512,616	8,210,901
負債の部		
預金	6,041,857	6,099,850
譲渡性預金	612,275	569,902
コールマネー	7,343	8,688
売現先勘定	74,232	34,932
債券貸借取引受入担保金	139,898	53,088
借入金	744,751	526,318
外国為替	1,837	439
信託勘定借	554	914
その他負債	74,540	110,523
未払法人税等	4,173	4,952
リース債務	2,235	2,066
資産除去債務	46	46
その他の負債	68,085	103,458
賞与引当金	1,613	1,491
退職給付引当金	12,286	12,013
睡眠預金払戻損失引当金	1,175	961
偶発損失引当金	881	909
株式報酬引当金	413	349
繰延税金負債	67,142	61,074
再評価に係る繰延税金負債	9,520	9,499
支払承諾	28,396	30,422
負債の部合計	7,818,723	7,521,381

(株)いよぎんホールディングス(5830)
 ((株)伊予銀行分)2023年3月期 第2四半期決算短信

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	10,480	10,480
資本準備金	10,480	10,480
利益剰余金	459,330	467,727
利益準備金	20,948	20,948
その他利益剰余金	438,382	446,779
圧縮記帳積立金	2,035	2,032
別途積立金	410,594	410,594
繰越利益剰余金	25,752	34,153
自己株式	△6,103	△698
株主資本合計	484,656	498,457
その他有価証券評価差額金	188,816	169,767
繰延ヘッジ損益	1,152	2,105
土地再評価差額金	19,058	19,040
評価・換算差額等合計	209,027	190,912
新株予約権	208	149
純資産の部合計	693,892	689,519
負債及び純資産の部合計	8,512,616	8,210,901

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	60,342	76,230
資金運用収益	38,312	44,440
(うち貸出金利息)	24,369	29,194
(うち有価証券利息配当金)	13,403	13,822
信託報酬	0	0
役務取引等収益	6,493	6,230
その他業務収益	9,875	20,993
その他経常収益	5,661	4,566
経常費用	40,567	48,902
資金調達費用	1,421	6,848
(うち預金利息)	724	2,002
役務取引等費用	3,236	3,183
その他業務費用	7,967	13,529
営業経費	23,373	23,787
その他経常費用	4,566	1,553
経常利益	19,775	27,327
特別利益	3	2
特別損失	69	124
税引前中間純利益	19,709	27,205
法人税、住民税及び事業税	5,222	6,158
法人税等調整額	485	1,861
法人税等合計	5,707	8,020
中間純利益	14,002	19,184

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,948	10,480	—	10,480
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,948	10,480	—	10,480
当中間期変動額				
剰余金の配当				
圧縮記帳積立金の取崩				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△9	△9
自己株式処分差損の振替			9	9
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	20,948	10,480	—	10,480

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計		
		その他利益剰余金						
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	20,948	2,041	398,594	18,180	439,765	△6,508	464,686	
会計方針の変更による累積的影響額				△167	△167		△167	
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,948	2,041	398,594	18,013	439,598	△6,508	464,519	
当中間期変動額								
剰余金の配当				△2,218	△2,218		△2,218	
圧縮記帳積立金の取崩		△3		3	—			
別途積立金の積立			12,000	△12,000	—			
中間純利益				14,002	14,002		14,002	
自己株式の取得						△0	△0	
自己株式の処分						122	112	
自己株式処分差損の振替				△9	△9		—	
土地再評価差額金の取崩				21	21		21	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	△3	12,000	△201	11,795	122	11,917	
当中間期末残高	20,948	2,038	410,594	17,812	451,393	△6,385	476,436	

(株)いよぎんホールディングス(5830)
 ((株)伊予銀行分)2023年3月期 第2四半期決算短信

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	214,136	△374	19,178	232,939	273	697,899
会計方針の変更による累 積的影響額						△167
会計方針の変更を反映した 当期首残高	214,136	△374	19,178	232,939	273	697,732
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,218
圧縮記帳積立金の取崩						
別途積立金の積立						
中間純利益						14,002
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						112
自己株式処分差損の振替						
土地再評価差額金の取崩						21
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)	5,999	△1,229	△21	4,747	△65	4,682
当中間期変動額合計	5,999	△1,229	△21	4,747	△65	16,600
当中間期末残高	220,135	△1,604	19,156	237,687	208	714,332

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,948	10,480	—	10,480
当中間期変動額				
剰余金の配当				
圧縮記帳積立金の取崩				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
自己株式の消却			△8,264	△8,264
利益剰余金から資本剰余金への振替			8,262	8,262
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	20,948	10,480	—	10,480

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	20,948	2,035	410,594	25,752	459,330	△6,103	484,656	
当中間期変動額								
剰余金の配当				△2,543	△2,543		△2,543	
圧縮記帳積立金の取崩		△3		3	—			
中間純利益				19,184	19,184		19,184	
自己株式の取得						△3,000	△3,000	
自己株式の処分						140	141	
自己株式の消却						8,264	—	
利益剰余金から資本剰余金への振替				△8,262	△8,262		—	
土地再評価差額金の取崩				18	18		18	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	△3	—	8,400	8,396	5,404	13,801	
当中間期末残高	20,948	2,032	410,594	34,153	467,727	△698	498,457	

(株)いよぎんホールディングス(5830)
 ((株)伊予銀行分)2023年3月期 第2四半期決算短信

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	188,816	1,152	19,058	209,027	208	693,892
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,543
圧縮記帳積立金の取崩						
中間純利益						19,184
自己株式の取得						△3,000
自己株式の処分						141
自己株式の消却						
利益剰余金から資本剰余 金への振替						
土地再評価差額金の取崩						18
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)	△19,048	952	△18	△18,114	△58	△18,173
当中間期変動額合計	△19,048	952	△18	△18,114	△58	△4,372
当中間期末残高	169,767	2,105	19,040	190,912	149	689,519

株式会社 伊予銀行
2023年3月期第2四半期
(中間) 決算説明資料

株式会社 いよぎんホールディングス

【目 次】

I	2023年3月期第2四半期（中間）決算の概況		
1.	損益状況	単	1
		連	2
2.	業務純益	単	3
3.	利鞘	単	
4.	有価証券関係損益	単	
5.	有価証券	単・連	4
6.	自己資本比率（国際統一基準）	単・連	5
7.	固定資産の減損会計	連	
8.	ROE	単	
II	貸出金等の状況		
1.	金融再生法開示債権及びリスク管理債権	単・連	6
2.	金融再生法開示債権及び リスク管理債権の保全状況	単・連	7
3.	貸倒引当金等の状況	単・連	
4.	自己査定、金融再生法開示債権 及びリスク管理債権の状況	単	8
5.	業種別貸出状況等		
(1)	業種別貸出金	単	9
(2)	業種別金融再生法開示債権	単	
(3)	個人ローン残高	単	
(4)	中小企業等貸出比率	単	10
(5)	信用保証協会保証付貸出金残高	単	
6.	国別貸出状況等		
(1)	特定海外債権残高	単	
(2)	アジア向け貸出金	単	
(3)	中南米諸国向け貸出金	単	
(4)	ロシア向け貸出金	単	
7.	預金等、貸出金の残高	単	11
III	業績予想		
IV	2022年度中間期決算ダイジェスト		12

I 2023年3月期第2四半期(中間)決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
業務粗利益	48,102	6,048	42,054
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	42,256	373	41,883
国内業務粗利益	28,926	△3,193	32,119
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	28,881	△2,083	30,964
資金利益	27,044	△312	27,356
役務取引等利益	2,790	△229	3,019
その他業務利益	△908	△2,652	1,744
(うち国債等債券損益)	45	△1,110	1,155
国際業務粗利益	19,175	9,240	9,935
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	13,374	2,456	10,918
資金利益	10,546	1,012	9,534
役務取引等利益	256	19	237
その他業務利益	8,372	8,209	163
(うち国債等債券損益)	5,801	6,784	△983
経費(除く臨時処理分)	(△) 24,865	562	24,303
人件費	(△) 12,781	△152	12,933
物件費	(△) 10,572	369	10,203
税金	(△) 1,511	345	1,166
実質業務純益	23,237	5,486	17,751
コア業務純益	17,391	△188	17,579
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	19,138	2,108	17,030
①一般貸倒引当金繰入額	(△) —	△495	495
業務純益	23,237	5,981	17,256
うち国債等債券損益(5勘定戻)	5,846	5,675	171
臨時損益	4,090	1,571	2,519
②不良債権処理額	(△) 167	△3,168	3,335
貸出金償却	(△) —	△0	0
個別貸倒引当金繰入額	(△) —	△3,230	3,230
偶発損失引当金繰入額	(△) 28	△60	88
その他の債権売却損等	(△) 139	123	16
③特定海外債権引当勘定繰入額	(△) —	—	—
④貸倒引当金戻入益	888	888	—
⑤償却債権取立益	149	△104	253
(貸倒償却引当費用①+②+③-④-⑤)	(△) △870	△4,446	3,576
株式等関係損益	1,328	△2,484	3,812
株式等売却益	2,557	△1,982	4,539
株式等売却損	(△) 1,220	494	726
株式等償却	(△) 8	8	—
その他の臨時損益	1,890	102	1,788
経常利益	27,327	7,552	19,775
特別損益	△122	△57	△65
うち固定資産処分損益	△16	1	△17
固定資産処分益	2	△1	3
固定資産処分損	(△) 18	△3	21
うち減損損失	(△) 105	57	48
税引前中間純利益	27,205	7,496	19,709
法人税、住民税及び事業税	(△) 6,158	936	5,222
法人税等調整額	(△) 1,861	1,376	485
中間純利益	19,184	5,182	14,002

(注) コア業務純益は国債等債券損益(5勘定戻)を除く実質業務純益であります。

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
連結粗利益	50,815	5,700	45,115
資金利益	37,727	692	37,035
役務取引等利益	4,625	△146	4,771
その他業務利益	8,462	5,154	3,308
営業経費 (△)	25,087	479	24,608
貸倒償却引当費用 (△)	△761	△4,682	3,921
貸出金償却 (△)	6	△5	11
個別貸倒引当金繰入額 (△)	—	△3,506	3,506
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	△364	364
偶発損失引当金繰入額 (△)	28	△60	88
特定海外債権引当勘定繰入額 (△)	—	—	—
その他の債権売却損等 (△)	277	69	208
貸倒引当金戻入益	923	923	—
償却債権取立益	150	△107	257
株式等関係損益	1,673	△2,112	3,785
持分法による投資損益	—	—	—
その他	752	△50	802
経常利益	28,915	7,743	21,172
特別損益	△122	△56	△66
税金等調整前中間純利益	28,793	7,688	21,105
法人税、住民税及び事業税 (△)	6,592	868	5,724
法人税等調整額 (△)	1,888	1,441	447
中間純利益	20,312	5,379	14,933
非支配株主に帰属する中間純利益 (△)	435	369	66
親会社株主に帰属する中間純利益	19,877	5,010	14,867

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	16	—	16
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
(1) コア業務純益	17,391	△188	17,579
職員一人当たり(千円)	6,361	22	6,339
(2) 業務純益	23,237	5,981	17,256
職員一人当たり(千円)	8,499	2,277	6,222

(注) 職員数は、嘱託及び出向者を除く従業員数の期中平均人員を使用しております。

3. 利鞘

【単体】

(単位：%)

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.08	0.15	0.93
(イ) 貸出金利回	1.12	0.15	0.97
(ロ) 有価証券利回	2.07	0.26	1.81
(2) 資金調達原価 (B)	0.80	0.16	0.64
(イ) 預金等利回	0.05	0.03	0.02
(ロ) 外部負債利回	0.26	0.25	0.01
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.28	△0.01	0.29

【単体】(国内業務部門)

(単位：%)

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.73	—	0.73
(イ) 貸出金利回	0.91	△0.03	0.94
(ロ) 有価証券利回	1.94	0.07	1.87
(2) 資金調達原価 (B)	0.68	0.02	0.66
(イ) 預金等利回	0.01	—	0.01
(ロ) 外部負債利回	△0.00	—	△0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.05	△0.02	0.07

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	5,846	5,675	171
売却益	18,421	10,284	8,137
償還益	—	—	—
売却損	12,559	4,594	7,965
償還損	—	—	—
償却	15	15	—
株式等損益(3勘定戻)	1,328	△2,484	3,812
売却益	2,557	△1,982	4,539
売却損	1,220	494	726
償却	8	8	—

5. 有価証券

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末				2022年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	243,386	△27,717	274,296	30,910	271,103	289,073	17,969
株式	228,580	1,748	235,452	6,871	226,832	232,846	6,013
債券	6,100	△1,093	8,986	2,885	7,193	8,725	1,531
その他	8,704	△28,373	29,858	21,153	37,077	47,501	10,424
合計	243,386	△27,717	274,296	30,910	271,103	289,073	17,969
株式	228,580	1,748	235,452	6,871	226,832	232,846	6,013
債券	6,100	△1,093	8,986	2,885	7,193	8,725	1,531
その他	8,704	△28,373	29,858	21,153	37,077	47,501	10,424

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、2022年9月末169,242百万円、2022年3月末188,500百万円であります。

【連結】

(単位:百万円)

	2022年9月末				2022年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	255,211	△28,101	286,122	30,911	283,312	301,282	17,969
株式	240,405	1,364	247,277	6,872	239,041	245,055	6,013
債券	6,100	△1,093	8,986	2,885	7,193	8,725	1,531
その他	8,704	△28,373	29,858	21,153	37,077	47,501	10,424
合計	255,211	△28,101	286,122	30,911	283,312	301,282	17,969
株式	240,405	1,364	247,277	6,872	239,041	245,055	6,013
債券	6,100	△1,093	8,986	2,885	7,193	8,725	1,531
その他	8,704	△28,373	29,858	21,153	37,077	47,501	10,424

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、2022年9月末170,651百万円、2022年3月末190,113百万円であります。

6. 自己資本比率(国際統一基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

【単体】

(単位：億円)

	2022年9月末 [速報値]		2022年3月末
		2022年3月末比	
(1) 単体総自己資本比率((4)/(7))	14.08%	0.13%	13.95%
(2) 単体Tier1比率((5)/(7))	14.08%	0.13%	13.95%
(3) 単体普通株式等Tier1比率((6)/(7))	14.08%	0.13%	13.95%
(4) 単体における総自己資本の額	6,413	△25	6,438
(5) 単体におけるTier1資本の額	6,413	△25	6,438
(6) 単体における普通株式等Tier1資本の額	6,413	△25	6,438
(7) リスク・アセットの額	45,534	△604	46,138
(8) 単体総所要自己資本額((7)×8%)	3,642	△49	3,691

【連結】

(単位：億円)

	2022年9月末 [速報値]		2022年3月末
		2022年3月末比	
(1) 連結総自己資本比率((4)/(7))	14.55%	0.23%	14.32%
(2) 連結Tier1比率((5)/(7))	14.54%	0.23%	14.31%
(3) 連結普通株式等Tier1比率((6)/(7))	14.50%	0.22%	14.28%
(4) 連結における総自己資本の額	6,684	11	6,673
(5) 連結におけるTier1資本の額	6,679	11	6,668
(6) 連結における普通株式等Tier1資本の額	6,662	10	6,652
(7) リスク・アセットの額	45,932	△639	46,571
(8) 連結総所要自己資本額((7)×8%)	3,674	△51	3,725

7. 固定資産の減損会計

(1) 資産のグルーピングの方法

当行	管理会計上の最小区分である営業店を一単位としてグルーピング (連携して営業を行っている営業店グループは当該グループを一単位とする)
連結子会社	連結子会社各社を一単位としてグルーピング

(2) 減損損失額

【連結】

(単位：百万円)

区 分	主な用途	種 類	2022年中間期減損損失額
稼働資産	営業用店舗等 3か所	土地及び建物	105
遊休資産	遊休資産 1か所	土地	0
合 計			105

8. ROE

【単体】

(単位：%)

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
コア業務純益ベース	5.01	0.05	4.96
業務純益ベース	6.70	1.83	4.87
中間純利益ベース	5.53	1.58	3.95

II 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(注)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせ表示しております。

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,601	△152	△295	1,753	1,896
危険債権	65,331	2,942	7,374	62,389	57,957
要管理債権	24,348	568	415	23,780	23,933
うち三月以上延滞債権	2,681	605	493	2,076	2,188
うち貸出条件緩和債権	21,666	△38	△78	21,704	21,744
小計(A)	91,281	3,358	7,494	87,923	83,787
正常債権	5,445,862	188,503	302,448	5,257,359	5,143,414
合計	5,537,144	191,862	309,943	5,345,282	5,227,201

(単位：%)

構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.02	△0.01	△0.01	0.03	0.03
	危険債権	1.17	0.01	0.07	1.16	1.10
	要管理債権	0.43	△0.01	△0.02	0.44	0.45
	うち三月以上延滞債権	0.04	0.01	—	0.03	0.04
	うち貸出条件緩和債権	0.39	△0.01	△0.02	0.40	0.41
	小計	1.64	—	0.04	1.64	1.60
	正常債権	98.35	—	△0.04	98.35	98.39

【連結】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,776	△204	△295	1,980	2,071
危険債権	66,367	2,979	7,295	63,388	59,072
要管理債権	24,348	568	415	23,780	23,933
うち三月以上延滞債権	2,681	605	493	2,076	2,188
うち貸出条件緩和債権	21,666	△38	△78	21,704	21,744
小計(A)	92,492	3,344	7,415	89,148	85,077
正常債権	5,445,934	188,497	302,436	5,257,437	5,143,498
合計	5,538,427	191,841	309,852	5,346,586	5,228,575

(単位：%)

構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.03	—	—	0.03	0.03
	危険債権	1.19	0.01	0.07	1.18	1.12
	要管理債権	0.43	△0.01	△0.02	0.44	0.45
	うち三月以上延滞債権	0.04	0.01	—	0.03	0.04
	うち貸出条件緩和債権	0.39	△0.01	△0.02	0.40	0.41
	小計	1.67	0.01	0.05	1.66	1.62
正常債権	98.32	△0.01	△0.05	98.33	98.37	

2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
保全額(B)	65,918	3,062	5,930	62,856	59,988
貸倒引当金	21,235	1,307	1,782	19,928	19,453
担保保証等	44,682	1,755	4,147	42,927	40,535
(単位：%)					
保全率(B)/(A)	72.21	0.73	0.62	71.48	71.59

【連結】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
保全額(B)	66,977	3,215	6,093	63,762	60,884
貸倒引当金	22,083	1,461	1,919	20,622	20,164
担保保証等	44,894	1,754	4,174	43,140	40,720
(単位：%)					
保全率(B)/(A)	72.41	0.89	0.85	71.52	71.56

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸倒引当金	32,246	△1,503	△1,231	33,749	33,477
一般貸倒引当金	14,020	△2,419	△3,282	16,439	17,302
個別貸倒引当金	18,226	917	2,051	17,309	16,175
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸倒引当金	36,053	△1,547	△1,798	37,600	37,851
一般貸倒引当金	15,775	△2,511	△3,644	18,286	19,419
個別貸倒引当金	20,278	964	1,847	19,314	18,431
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

4. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 【単体】

(注)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

※償却引当後

(単位:億円)

自己査定結果 (対象:総与信等)					金融再生法開示債権及びリスク管理債権 (対象:総与信等)			
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証 による 保全額	引当額	保全率 (%)
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類				
破綻先 2	0	1	—	—	破産更生債権及び これらに準ずる債権 16	14	1	100.0
実質破綻先 13	3	10	—	—				
破綻懸念先 653	319	153	180	—	危険債権 653	292	180	72.3
要 注 意 先	要管理先 327	32	295	—	要管理債権 (該当貸出金のみ) 243	139	(注)1 30	69.9
	その他要 注意先 3,539	609	2,929	—	三月以上 延滞債権 26			
					貸出条件 緩和債権 216			
					小計 912	446	212	72.2
					正常債権 54,458			
					合計 (注)2 55,371			
正常先 50,032	50,032	—	—	—	(注) 1. 要管理債権の引当は、要管理先に対する一般貸倒引当金 2. 自行保証付私募債、デリバティブについては時価で計上しております。			
合計 54,568	50,998	3,389	180	—				

(注) 要注意先債権のうち「担保・保証等のカバーがない部分」に対する一般貸倒引当金のカバー率

要注意先		4.6%
	うち要管理先	21.1%
	うちその他要注意先	3.4%

5. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	5,022,780	170,364	262,202	4,852,416	4,760,578
製造業	653,985	15,151	1,421	638,834	652,564
農業・林業	3,280	11	33	3,269	3,247
漁業	6,861	△1,331	△1,246	8,192	8,107
鉱業・採石業・砂利採取業	4,247	△2,160	△2,237	6,407	6,484
建設業	138,719	2,961	10,947	135,758	127,772
電気・ガス・熱供給・水道業	207,840	7,175	10,428	200,665	197,412
情報通信業	17,941	△69	△299	18,010	18,240
運輸業・郵便業	1,030,631	133,755	183,112	896,876	847,519
卸売業・小売業	530,838	14,295	20,710	516,543	510,128
金融業・保険業	201,830	△4,029	31,805	205,859	170,025
不動産業・物品賃貸業	531,663	2,162	5,198	529,501	526,465
各種サービス業	479,538	△3,832	△3,944	483,370	483,482
地方公共団体	194,670	△3,107	△8,985	197,777	203,655
その他	1,020,730	9,381	15,260	1,011,349	1,005,470

(2) 業種別金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	91,281	3,358	7,494	87,923	83,787
製造業	15,225	109	△99	15,116	15,324
農業・林業	24	9	△3	15	27
漁業	1,819	△63	477	1,882	1,342
鉱業・採石業・砂利採取業	59	△3	△6	62	65
建設業	5,179	△169	428	5,348	4,751
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	440	86	81	354	359
運輸業・郵便業	3,874	△303	△217	4,177	4,091
卸売業・小売業	15,969	△904	861	16,873	15,108
金融業・保険業	53	△6	△9	59	62
不動産業・物品賃貸業	5,912	1,409	151	4,503	5,761
各種サービス業	38,398	2,704	5,483	35,694	32,915
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	4,324	490	349	3,834	3,975

(3) 個人ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
個人ローン残高	1,174,312	239	8,007	1,174,073	1,166,305
住宅ローン残高	886,664	1,085	6,971	885,579	879,693
その他ローン残高	287,647	△847	1,036	288,494	286,611

(4) 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
中小企業等貸出比率	78.99	0.50	0.99	78.49	78.00

(5) 信用保証協会保証付貸出金残高

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
信用保証協会保証付貸出金残高	164,193	△6,320	△12,246	170,513	176,439

6. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高

【単体】

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
シンガポール	102,690	6,871	16,845	95,819	85,845
香港	11,559	6,991	7,158	4,568	4,401
タイ	1,448	225	329	1,223	1,119
フィリピン	1,448	1,448	1,448	—	—
アラブ首長国連邦	1,219	73	73	1,146	1,146
インドネシア	236	△1,259	△1,252	1,495	1,488
合計	118,601	14,348	24,600	104,253	94,001

(注) 1. 日本貿易保険による保証付等のカントリーリスクが排除されているものを除く。
 2. 金融再生法開示債権に該当する貸出金はありません。

(3) 中南米諸国向け貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
パナマ	13,068	265	132	12,803	12,936
バミューダ諸島	4,608	480	△585	4,128	5,193
チリ	4,364	563	774	3,801	3,590
バージン諸島	4,242	302	△5,271	3,940	9,513
ケイマン諸島	4,000	4,000	4,000	—	—
合計	30,283	5,610	△950	24,673	31,233

(注) 1. 日本貿易保険による保証付等のカントリーリスクが排除されているものを除く。
 2. 金融再生法開示債権に該当する貸出金はありません。

(4) ロシア向け貸出金

【単体】

該当事項はありません。

7. 預金等、貸出金の残高

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
預金等(末残)	6,669,753	15,621	66,697	6,654,132	6,603,056
うち個人預金	3,889,920	39,044	95,893	3,850,876	3,794,027
預金等(平残)	6,789,001	165,830	179,333	6,623,171	6,609,668
貸出金(末残)	5,257,408	188,567	298,288	5,068,841	4,959,120
貸出金(平残)	5,162,101	159,946	173,334	5,002,155	4,988,767

(注) 預金等は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

Ⅲ 業績予想

株式会社いよぎんホールディングスの2023年3月期の業績予想につきましては、株式会社いよぎんホールディングスの「2023年3月期通期の連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」(2022年11月11日発表)をご参照ください。

2022年11月11日

伊予銀行 2022年度中間期決算ダイジェスト



(注)本資料における将来の予想は、経営環境の変化等により変動する可能性がありますので、ご留意ください。

損益状況

- 引き続き高水準のコア業務粗利益を確保していることに加え、信用コストの減少、有価証券関係損益の増加により、経常利益、中間純利益は前年同期比で大幅な増益となりました。

2022年度中間決算(単体)

(単位:百万円)

	2022年度			2021年度 中間期
	中間期	前年同期比	増減率	
コア業務粗利益(注1)	42,256	+ 373	+ 0.9%	41,883
資金利益	37,591	+ 700		36,891
役員取引等利益	3,046	- 210		3,256
うち預り資産収益	853	+ 19		834
その他業務利益	1,617	- 118		1,735
経費(△)	24,865	+ 562	+ 2.3%	24,303
人件費	12,781	- 152		12,933
物件費	10,572	+ 369		10,203
税金	1,511	+ 345		1,166
コア業務純益(注2)	17,391	- 188	- 1.1%	17,579
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	19,138	+ 2,108	+ 12.4%	17,030
信用コスト(△)①+②-③-④	- 870	- 4,446		3,576
一般貸倒引当金繰入額①	-	- 495		495
不良債権処理額②	167	- 3,168		3,335
貸倒引当金戻入益③	888	+ 888		-
償却債権取立益④	149	- 104		253
有価証券関係損益	7,175	+ 3,191		3,984
国債等債券関係損益	5,846	+ 5,675		171
株式等関係損益	1,328	- 2,484		3,812
その他の臨時損益	1,890	+ 102		1,788
経常利益	27,327	+ 7,552	+ 38.2%	19,775
特別損益	- 122	- 57		- 65
税引前中間純利益	27,205	+ 7,496		19,709
中間純利益	19,184	+ 5,182	+ 37.0%	14,002
経常収益	76,230	+ 15,888	+ 26.3%	60,342

(注1)コア業務粗利益…国債等債券関係損益を除く「業務粗利益」

(注2)コア業務純益…コア業務粗利益 - 経費

主な増減要因等(前年同期比)

コア業務粗利益…前年同期比+373百万円	○ 外貨貸出金・有価証券の増強により、資金利益が増加 ○ 融資関係手数料の減少等により、役員取引等利益が減少
経費…前年同期比+562百万円	○ 戦略投資の積極化により物件費が増加したほか、消費税増加により、税金が増加
コア業務粗利益の増加の一方、経費の増加によりコア業務純益は減益 前年同期比△188百万円	
信用コスト…前年同期比△4,446百万円(内訳は下記参照)	○ コロナ対応引当金の取崩等により、一般貸倒引当金繰入額が減少 ○ 倒産等の減少により、不良債権処理額が減少
有価証券関係損益…前年同期比+3,191百万円	
国債等債券関係損益(前年同期比+5,675百万円)	○ 外国債券の売却益増加により、国債等債券関係損益が増加
株式等関係損益(前年同期比△2,484百万円)	○ 政策保有株式の売却益減少により、株式等関係損益が減少
信用コストの減少、有価証券関係損益の増加により、経常利益は増益 前年同期比+7,552百万円	
以上の結果、中間純利益は増益 前年同期比+5,182百万円	

(参考)信用コストの内訳

	2022年度 中間期	2021年度 中間期	前年 同期比
信用コスト(△)①+②-③	△ 870	3,576	△ 4,446
①一般貸倒引当金繰入額	△ 2,419	495	△ 2,914
②不良債権処理額	1,698	3,335	△ 1,637
③個別貸倒引当金繰入額	1,530	3,230	△ 1,700
④償却債権取立益	149	253	△ 104

(注)2022年度中間期は、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額を貸倒引当金戻入益に計上している。

預貸金・預り資産の状況

- 「預金等+預り資産残高」は、前年同月末比 705億円増加して7兆274億円となりました。
- 「貸出金残高」は、前年同月末比 2,983億円増加して5兆2,574億円となりました。

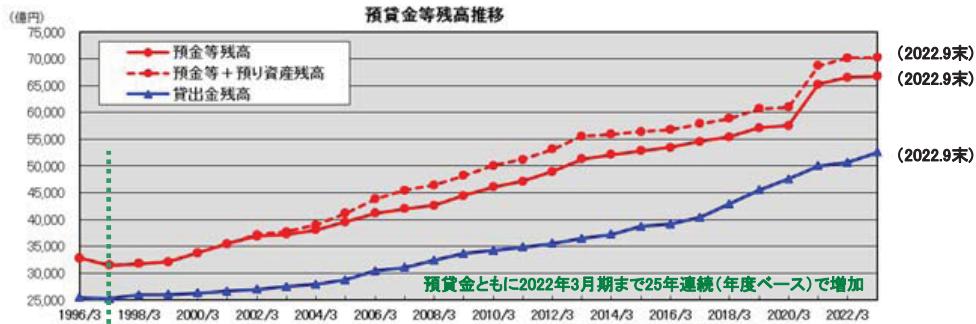
預貸金・預り資産残高推移(単体)

(単位:億円)

	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末		2022年9月末		
			2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末	前年同月末比	増減率
預金等残高	57,543	65,226	66,030	66,541	66,697	+ 667	+ 1.0%
うち個人預金	35,125	37,407	37,940	38,508	38,899	+ 959	+ 2.5%
預り資産残高(注1)	3,397	3,483	3,539	3,611	3,577	+ 38	+ 1.1%
預金等+預り資産残高	60,941	68,709	69,569	70,152	70,274	+ 705	+ 1.0%
参考四国アライアンス証券預り資産残高(注2)	2,024	2,452	2,463	2,460	2,542	+ 79	+ 3.2%
貸出金残高	47,566	49,993	49,591	50,688	52,574	+ 2,983	+ 6.0%
うち中小企業等	35,270	37,288	37,133	38,087	39,679	+ 2,546	+ 6.9%
中小企業向け貸出金	24,026	25,698	25,469	26,346	27,936	+ 2,467	+ 9.7%
個人向け貸出金	11,243	11,589	11,663	11,740	11,743	+ 80	+ 0.7%
うち住宅ローン	8,318	8,707	8,796	8,855	8,866	+ 70	+ 0.8%

(注1)預り資産残高… 国債、投資信託、保険、金融商品仲介の各残高の合計。

(注2)四国アライアンス証券預り資産残高は、「預金等+預り資産残高」には含まれていない。



開示不良債権の状況

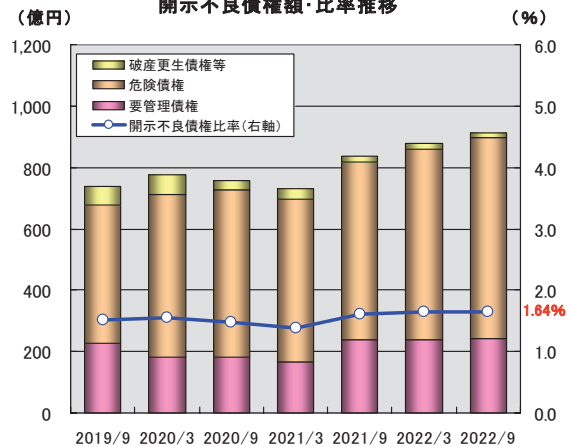
- 金融再生法開示基準による不良債権比率は1.64%となり、引き続き低水準を維持しております。

金融再生法開示基準による不良債権

(単位:億円)

	2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18	17	16	▲ 1	▲ 2
危険債権	579	623	653	30	74
要管理債権	239	237	243	6	4
うち三月以上延滞債権	21	20	26	6	5
うち貸出条件緩和債権	217	217	216	▲ 1	▲ 1
開示不良債権合計	837	879	912	33	75
正常債権	51,434	52,573	54,458	1,885	3,024
合計	52,272	53,452	55,371	1,919	3,099
開示不良債権比率	1.60%	1.64%	1.64%	-	0.04%

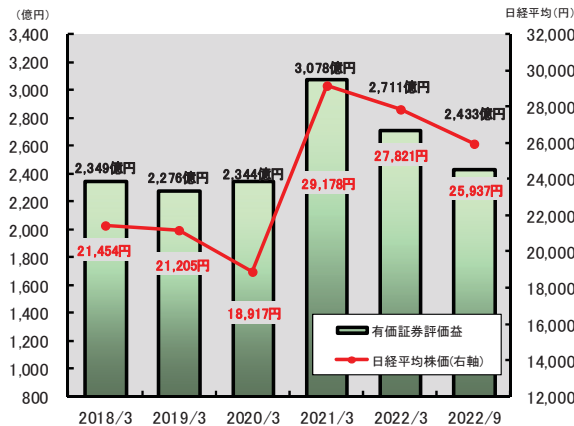
開示不良債権額・比率推移



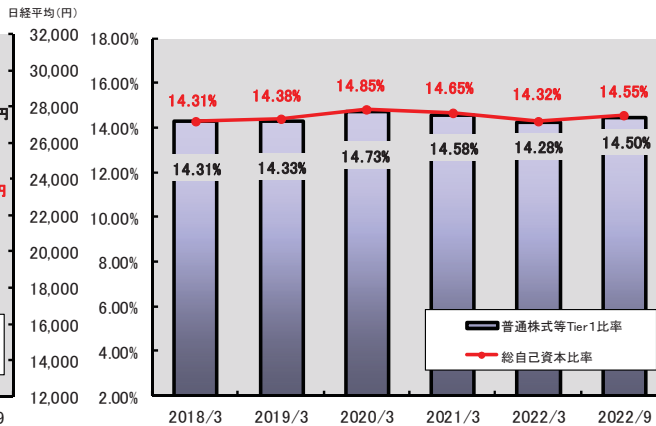
有価証券評価益及び自己資本比率

- 有価証券評価益は、2,433億円と地銀トップクラスの水準を確保しております。
- パーゼルⅢ基準(国際統一基準)による連結総自己資本比率は14.55%であり、所要自己資本比率を余裕をもってクリアしております。

有価証券評価益(単体)の推移



自己資本比率(連結)の推移
(パーゼルⅢ基準)



(注) 金銭の信託に係る評価損益を除く。

連結決算の状況

- 連結決算は、経常収益862億円、経常利益289億円、親会社株主に帰属する中間純利益198億円となりました。

連結決算状況

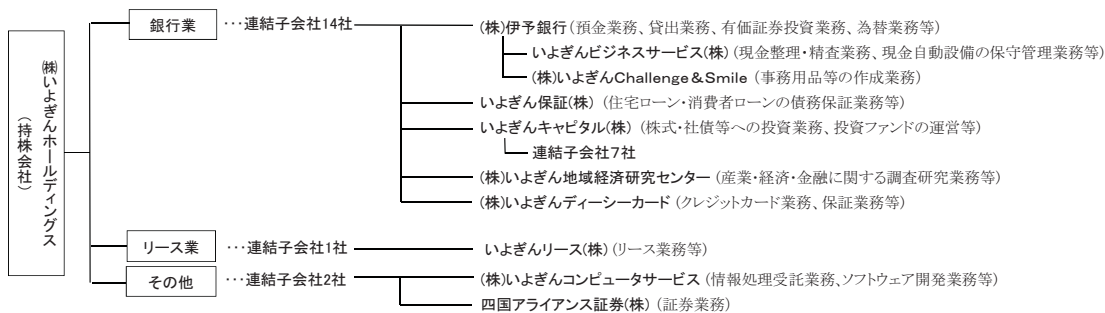
(単位:百万円)

	2022年度			2021年度	
	中間期	前年同期比	増減率	中間期	連単差(注)
経常収益	86,212	15,587	+ 22.1%	70,625	9,982
経常利益	28,915	7,743	+ 36.6%	21,172	1,588
親会社株主に帰属する中間純利益	19,877	5,010	+ 33.7%	14,867	693

(注) 連結と単体の差です。

持株会社設立後の事業系統図

2022年10月3日、株式会社伊予銀行の単独株式移転により持株会社(完全親会社)である「株式会社いよぎんホールディングス」を設立し、持株会社体制へ移行しました。なお、移行後の事業系統図は以下の通りです。



(注) 上記の他、持分法非適用の非連結子会社2社、持分法非適用の関連会社4社を有しております。

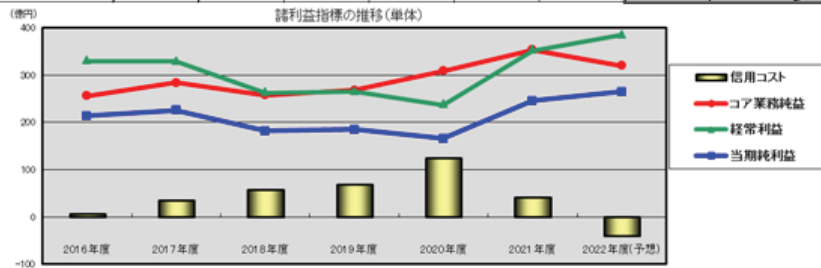
諸利益指標・2022年度(年間)業績予想

- 2022年度年間の経常利益は385億円(前年度比+32億円)、当期純利益は265億円(前年度比+18億円)を予想しております。
- 2022年度の年間配当は、引き続き長期的な安定配当に努めていく方針であり、年間配当16円(伊予銀行中間配当8円、持株会社期末配当8円)を予定しております。

(単位:百万円)

【単体】	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
							予想	増減	増減率
コア業務粗利益	73,891	77,562	76,176	76,768	80,595	84,545	82,000	-2,545	-3.0%
うち資金利益	67,354	69,769	66,441	66,200	71,354	72,455	74,000	+1,545	+2.1%
うち役員等利益	5,652	6,642	7,063	7,114	6,201	6,299	6,000	-299	-4.7%
経費(△)	48,277	49,111	50,357	49,933	49,660	49,086	50,000	+914	+1.9%
コア業務純益	25,613	28,450	25,818	26,835	30,934	35,459	32,000	-3,459	-9.8%
信用コスト(△)	699	3,516	5,806	6,910	12,504	4,203	-4,000	-8,203	-195.2%
有価証券関係損益	6,959	6,043	4,155	3,516	3,737	1,188	0	-1,188	-100.0%
経常利益	33,060	32,923	26,349	26,581	23,776	35,234	38,500	+3,266	+9.3%
当期純利益	21,414	22,662	18,262	18,502	16,679	24,660	26,500	+1,840	+7.5%
経常収益	99,291	102,209	107,222	106,398	104,428	114,142	147,000	+32,858	+28.8%

【連結】	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
							IHD連結予想	増減	増減率
経常利益	35,428	36,099	28,658	29,413	26,172	38,239	41,000	+2,761	+7.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	21,797	23,639	18,527	18,922	18,088	26,417	28,000	+1,583	+6.0%
経常収益	117,276	120,985	126,286	126,506	124,817	133,971	167,000	+33,029	+24.7%
1株当たり配当金	12円	14円 (記念配当2円)	14円	14円	14円	16円	16円	-	-



(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後の経営環境の変化等の様々な要因によって変動する可能性があります。